

白魚と環境破壊

旭村企画課

長洲 健男



6月のある日曜日。娘と涸沼にでかけてみた。すると、小学4年ぐらいの男の子が白魚とりをしているではないか。長年、涸沼の近くに住んでいるが、涸沼で白魚がとれるとは大きな発見であった。

面白いようにとれていたので、娘のことはさておき、自分もその辺にあった壊れたザルを見つけてすぐってみると、思うようにいかず、とうとう男の子の使っている網を取り上げ、とれた白魚は山分けということで商談は成立した。彼の楽しみをうばっている負目は感じながらも、1回の網すべくいで、何んと10匹もとれるので、その楽しさにすっかりおぼれてしまった。

かれこれ1時間も続けていたろうか。涸沼に向って小石を投げ続けていた娘も飽きてきたらしく、白魚も100匹ぐらいになったので、夕食の献立に白魚がどんな形で登場するか楽しみにしつつ家に帰った。

家に帰って、大漁の知らせを興奮気味で家族に伝えると、誰れもが驚き、妻は6か月になる息子のカルシウム源と大いに喜んでいた。

楽しみにしていた白魚のメニューは、意外に“お吸い物”であった。豆腐と青菜を入れたもので、だしあはたっぷり出ていたが、「おじいちゃんがとってくるしじみの味と同じじゃない」と、妻はほざいた。栄養があるという面にはひどく感謝されたが。

海の白魚と違って、涸沼の白魚は泥くさいのは

仕方がないことなのだろう。

今回の事で、こんな近くにしじみや色々な魚がいる涸沼の恵まれた環境を改めて見直す機会となった。といえば、私の子どもの頃、夏は泳いだり、うなぎの稚魚をつかまえ、1匹100円で売ったりして1日暮らしたものだ。うなぎのかば焼も頻繁に食卓に登場したのを覚えている。

その頃から比べると、涸沼の水は随分と汚れ、魚の住みにくい水となっている。たった20年で、私達は涸沼ひとつにしても、何んと取り返しのつかない事をしてしまったのだろう。涸沼の浄化運動については以前から知っていたが、しみじみと何んとかしなければという気持にされた。妻も合成洗剤を粉石けんに変え、食器の洗剤もかなり薄め、極力使わないように努力を始めたらしい。

世界の異常気象やオゾン層も警告しているようだ。環境破壊は一層深刻となっている。私たちは、その事実を謙虚に受けとめ、まず身近な事から見直し、出来る事から改善し、これ以上の環境破壊を何んとしてもくい止めなくてはならない。

世界的規模で進む乱開発も一因となっているのであろうが、近代的社会を手に入れるために、このような結果になりつつあるのは、何んとも皮肉な話である。

次代を担うこの子等のために、住みよい地球を残すのは、私たちの努めだと強く考えさせられた白魚であった。

【新着資料案内】

この資料は、平成元年5月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和63年 茨城の農業	統計課
科学技術研究調査に附帯するライフサイエンス研究調査報告 63年版	総務省	昭和62年度 茨城県事業所経済調査報告書	"
科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告 63年版	"	昭和62年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	"
昭和63年 1988 科学技術研究調査報告	経済企画庁	都道府県関係	
物価レポート'88	"	昭和61年度 県民所得統計概要	栃木県
国民経済計算年報 平成元年版	"	昭和62年度 県民経済計算早期推計結果	埼玉県
県民経済計算年報 平成元年版	"	昭和61年度 県民所得統計概要	千葉県
昭和60年度 人口動態職業・産業別統計	厚生省	昭和62年 石川県統計書	石川県
昭和62年 国民生活基礎調査	"	行政資料目録 昭和63年9月30日現在	岐阜県
昭和63年 果樹農業構造調査 市町村別統計報告書	農林水産省	昭和62年度 三重県民経済計算早期推計結果	三重県
茨城県関係		大阪府の人口 昭和63年10月1日現在	大阪府
茨城県産業廃棄物処理業者名簿	環境局	和歌山県統計年鑑 平成元年刊行	和歌山県
茨城県環境放射線監視計画	茨城県東海地区環境放射線監視委員会	岡山のすがた'89	岡山県
環境放射能測定データ報告要領 線量当量算出要領	"	山口県勢要覧	山口県
茨城県公文書開示審査会答申書⑨	総務課	100の指標からみた香川	香川県
県政モニターハンドブック 地域のなかから県政を	広報課	福岡県の法人企業 昭和62年度実績	福岡県
昭和63年 消防防災年報	消防防災課	県内市町村関係	
茨城県県庁舎建設調査委員会立地部会報告書	県庁舎建設準備局	市勢要覧	那珂湊市
昭和63年2月 茨城県県庁舎建設調査委員会建築部会報告書	"	いわまの自然	岩間町教育委員会
昭和63年11月 茨城県県庁舎建設調査委員会立地部会附属報告書	"	第二次鉢田町総合計画 後期基本計画	鉢田町
昭和63年11月 茨城県県庁舎建設調査委員会立地部会(県都水戸市の将来像と県庁立地)	"	第三次茎崎町総合計画	茎崎町
1989 茨城県工業団地のご案内	交通産業立地課	昭和63年 総和町統計書	総和町
茨城県における国際交流の現況	国際交流課	公社・会社・団体等関係	
昭和63年度 土地利用計画管理運営事業	水・土地対策課	昭和63年版 道路交通経済要覧	(財)道路経済研究所
昭和63年版 茨城県勢要覧	統計課	関東の道	道路交通経済研究会
平成元年3月 第20回都道府県勢の展望	"	市区町村別自動車保有車両数 昭63.3末現在	(財)関東建設弘済会
昭和63年 茨城県消費者物価指数	"	積載量別、使用者の産業職業別自動車保有車両数 昭63.3末現在	"
		'88 民力	朝日新聞社
		中小企業のためのソフトウェア企業要覧	(財)茨城県中小企業振興公社
		保証業務概要(昭和63年度4月~12月期)	中小企業情報センター
			茨城県信用保証協会

経済動向

国内の動き

●公定歩合上げ、ドル高かわらず

外為市場では、日本の公定歩合引き上げが円安・ドル高に歯止めをかける即効薬にはならないとの見方が支配的だ。

今回のドル高は米国が本心でドル高を容認しているとの観測に根ざすもので、日米の金利差縮小はドル売り材料にならないと市場は受け止めている。むしろ日銀が再利上げに含みを残さない0.75%という数字を出したため、「ドル高阻止策に、介入しか選択肢がなくなったとして、ドル高

●設備投資、連続二ケタ増

通産省は民間主要企業の設備投資計画を89年2月時点とりまとめた。89年度の設備投資計画額は14兆6千億円で対前年度比で10.6%増と2年連続で二ケタの伸びとなった。

製造業は能力増強、研究開発投資を中心に前年度比で15.6%増となり、鉄鋼や電気機械などが高い伸びを示した。非製造業も対前年度比7.1%増と堅調に推移している。通産省は設備投資が好調な要因として①堅調な個人消費

●1人当たり県民所得、東京突出、沖縄の2.1倍

経済企画庁は1986年度の県民経済計算を発表した。全国平均の一人当たり県民所得は223万8千円で前年度に比べ3.1%増加した。都道府県別では東京が338万6千円で他県を大きく引き離して一位、逆に最も県民所得が低いのは沖縄の161万1千円となっている。東京と地方の格差拡大につい

基調がなおも続くと指摘する向きは多い。先週末のニューヨーク市場で日本の利上げ決定の報道が流れたにもかかわらず、ドルは1ドル=141円台まで上昇、市場はドルは下がりにくいことを確認した。市場には依然として、機関投資家を中心にドル買い意欲がおう盛。米国が金融緩和に乗り出すまで、市場のドル買い熱は冷えないとの声が多数派だ。(日経 5月30日付)

と設備投資が内需を拡大させ、設備投資を増やしている②技術革新の進展で需要が増大している③需要構造の変化に対応した研究開発投資や時短投資が拡大している——などをあげている。

また、生産能力の増加率について通産省は、「4%程度と需要動向に見合った水準で、供給過剰に陥る心配はない」と分析している。(日経 5月9日付)

て企画庁は「85年秋以後の円高で輸出関連の企業が不振になったが、東京は財テクブームや地価高騰を背景に金融・保険や不動産など第三次産業が好調だった」と分析している。(日経 5月11日付)

県内の動き

●企業の“つくば進出入人気”衰えず

科学技術庁研究交流センターは、研究学園都市であるつくば市への民間企業進出状況をまとめた。それによると、研究所、工場、研究機器営業拠点などを立地させた企業は116社、建設中や土地を取得するなど進出を決定している企業が61社ある。前年同期に比べ、立地済み企業が25社増えているほか、これから進出する企業数が昨年並みを維持している。内容別では研究所の進出が最も多く、63社が立

●高額納税者、上位に土地長者

水戸、宇都宮、前橋の三税務署は一日、北関東三県の88年分の高額納税者を公示した。上位の顔ぶれを見ると、三県とも土地売却などによる譲渡所得者がズラリと並び、首都圏からの地価高騰の波及の影響を裏付けた。

県内の1千万円を超える高額納税者は1,672人で前年の

地することになる。次いで多いのが研究関連企業の営業拠点で33社が立地している。これから、つくば市で増えるのが開発型工場で、41社が立地したり、進出を決めている。

従来は研究所が多く、進出企業の人手不足はほとんど問題になっていたが開発型工場が増えると人手不足が顕在化することもありそうだ。(日経 5月3日付)

10.4%増。うち1億円以上の申告者はこれまでの最高だった前年(11人)を大きく上回る18人。上位20人中、前年と同じ顔ぶれはわずか2人で、15人までが譲渡所得者。かっての常連である医師は、前年より三人減って1人に落ち込んだ。(日経 5月2日付)